

現 状

- 成長著しいアジア諸国との価格競争、円高基調の継続による輸出産業の苦境などによる産業空洞化と、これに伴い雇用機会が失われる懸念。
- 今後、急激な少子高齢化の進展に伴う人口減少社会を迎えるにあたり、日本の今後の成長を支える産業において、雇用機会を創出し、中核となる人材を育成する必要。

検討テーマ

	① 日本の成長を担う産業の育成と一体となった雇用政策の推進	② 若年者等就労支援	③ 新たな地域雇用創出
現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・海外市場の重要性の高まりと内需主導型産業の拡大 ・製造業等の高付加価値化 ・サービス産業の生産性向上等を支える雇用支援の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な職業生活を送ることが出来ない者が増加 ・フリーター・ニート層に加え、新規学卒者に対する支援充実が必要 ・グローバル人材への需要の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用機会の地域間格差が、再び顕在化しつつあること ・雇用情勢が堅調な地域についても輸出型の特定産業の状況に大きく依存していること
検討内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中長期的に日本を支える産業分野の整理・明確化 ○ こうした分野の成長を支える中核人材の育成、需給ミスマッチ解消のための人材育成 ○ 企業のグローバル化を見据えた雇用形態のあり方 等 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校から職場への円滑な移行を図るための雇用政策のあり方 ○ 新規学卒者の就職支援 ○ 日本の成長を支えるグローバル人材の育成 ○ フリーター、ニート等に対するきめ細かな支援のさらなる充実 等 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地方からの新産業の育成 ○ 地域に密着した産業を受け皿とする安定雇用機会の創出支援の推進 ○ 地域の教育機関、産業政策等と一体となった人材育成策の充実 等

急激に産業・社会構造が変化するなかでの雇用の現状を把握するとともに、変化に対応し、日本の成長を支える効果的な雇用政策のあり方について一定の方向性を提起

※ あわせて、今年1月に出された「日本の将来推計人口」(国立社会保障・人口問題研究所)を踏まえた、労働力需給推計も行う。(平成19年雇用政策研究会で策定したものが、現時点の最新版)

※ 雇用政策研究会は、今年4月に開始し、夏頃を目途にとりまとめを行う見込み。